

「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」（歴史編等） の出版について

（１）研究の趣旨

戦後60年の歴史の中で、第2次石油危機以降の四半世紀は、日本にとって、グローバル化の洗礼を受けるとともに、経済社会の地殻変動を経験した激動の時代であった。バブルの発生と崩壊、その後のいわゆる「失われた10年」を脱するまでの期間、日本経済は、マクロ経済情勢・経済政策の正常化に向けた苦闘の歴史を余儀なくされた。

この間の日本のマクロ経済政策、各種の構造改革などの一連の経験は、我が国の経済史のみならず、諸外国の歴史においても稀な政策的試行錯誤の歴史であったともいえ、後世への貴重な教訓を含んでいる。

内閣府経済社会総合研究所では、こうした認識の下、バブル発生から崩壊、その後のデフレ発生から克服に取り組んだ四半世紀の経済動向、経済政策を事実にもとづいて正確に記述するとともに、点検・評価し、反省・教訓を後世に伝えて今後の政策運営に貢献するため、研究プロジェクト「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」を進めてきた。

具体的には、平成19年1月以降、経済社会総合研究所に設置した編集委員会の下、外部の専門家を中心とした研究会を設置、取り組むべき課題を議論した上で、以下の3つに分けて研究成果をとりまとめることにした。

- 分析・評価編：対象期間に発生した経済現象の原因と結果のメカニズムを分析するとともに、各種政策に関する内外の議論及び政策の評価を学術的かつ分析的に整理する。
- 歴史編：1980年代以降の日本経済の状況、諸施策の概要を事実にもとづき記述するとともに、関連資料集を作成する。更に、同時代の政策/企業経営等に関与した当事者に対するインタビューを行い、オーラル・ヒストリーを作成する。
- 国際共同研究：内外研究者を対象に研究テーマを公募し、日本のバブル、デフレ、長期停滞現象を分析する。また、国際会議を開き、日本の経験から学ぶべき教訓を議論する。

（２）研究体制

上記趣旨に則った包括的研究を円滑に実施するため、香西泰日本経済研究センター名誉顧問を主査とする親研究会（メンバー10名）を設置、テーマ毎に8分科会・2ワーキンググループ、及び国際共同研究アドバイザー会議からなる下部研究会（参画有識者のべ50余名）を設け、各レベルの研究会が上位研究会に報告する形で研究成果を取りまとめることとした。

研究会、各分科会等に参画頂いた委員の方々は以下の通り（主査・座長*）、及び同代理(**)以外は五十音順）。

○研究会：

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 香西泰(*) (日本経済研究センター名誉顧問) | 伊藤元重 (東京大学大学院経済学研究科教授) |
| 井堀利宏 (東京大学大学院経済学研究科教授) | 寺西重郎 (日本大学商学部教授) |
| 原田泰 (大和総研専務理事チーフエコノミスト) | 樋口美雄 (慶應義塾大学商学部教授) |
| 深尾京司 (一橋大学経済研究所教授) | 堀内昭義 (中央大学総合政策学部教授) |
| 本間正明 (近畿大学世界経済研究所所長) | 吉川洋 (東京大学大学院経済学研究科教授) |

○分科会

(分析・評価編)

・マクロ経済、TFP、産業構造、IT分科会：

- | | |
|-----------------------|------------------------|
| 深尾京司(*) (一橋大学経済研究所教授) | 祝迫得夫 (一橋大学経済研究所准教授) |
| 櫻井宏二郎 (専修大学経済学部教授) | 中島隆信 (慶應義塾大学商学部教授) |
| 宮川努 (学習院大学経済学部教授) | 元橋一之 (東京大学大学院工学系研究科教授) |

・金融政策、物価分科会：

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 吉川洋(*) (東京大学大学院経済学研究科教授) | 翁邦雄 (京都大学公共政策大学院教授) |
| 竹田陽介 (上智大学経済学部教授) | 宮尾龍蔵 (神戸大学経済経営研究所教授) |
| 渡辺努 (一橋大学物価研究センター教授) | |

・国際環境分科会：

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 伊藤元重(*) (東京大学大学院経済学研究科教授) | 浦田秀次郎 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授) |
| 小川英治 (一橋大学大学院商学研究科教授) | 河合正弘 (アジア開発銀行研究所所長) |
| 富浦英一 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究所教授) | |

・不良債権、銀行政策、土地政策分科会：

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 堀内昭義(*) (中央大学総合政策学部教授) | 池尾和人(**) (慶應義塾大学経済学部教授) |
| 小川一夫 (大阪大学社会経済研究所教授) | 櫻川昌哉 (慶應義塾大学経済学部教授) |
| 深尾光洋 (慶應義塾大学商学部教授) | |

・財政政策、社会保障分科会：

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| 井堀利宏(*) (東京大学大学院経済学研究科教授) | 小塩隆士 (一橋大学経済研究所教授) |
| 加藤久和 (明治大学政治経済学部教授) | 土居丈朗 (慶應義塾大学経済学部教授) |
| 中里透 (上智大学経済学部准教授) | |

・労働市場、所得分配分科会：

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 樋口美雄(*) (慶應義塾大学商学部教授) | 阿部正浩 (獨協大学経済学部教授) |
| 大竹文雄 (大阪大学社会経済研究所教授) | 神林龍 (一橋大学経済研究所准教授) |
| 山本勲 (慶應義塾大学商学部准教授) | |

・規制緩和、構造問題分科会：

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 寺西重郎(*) (日本大学商学部教授) | 江藤勝 (東京経済大学経済学部教授) |
| 岡崎哲二 (東京大学大学院経済学研究科教授) | 村松岐夫 (京都大学名誉教授) |

柳川範之 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

(歴史編)

・歴史分科会：

寺西重郎(*) (日本大学商学部教授)

岡崎哲二 (東京大学大学院経済学研究科教授)

小峰隆夫 (法政大学大学院政策創造研究科教授)

武田晴人 (東京大学大学院経済学研究科教授)

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科教授)

御厨貴 (東京大学先端科学技術センター教授)

・歴史記述ワーキンググループ：

小峰隆夫(*) (法政大学大学院政策創造研究科教授)

浅井良夫 (成城大学経済学部教授)

石井晋 (学習院大学経済学部教授)

近藤誠 (神戸学院大学経済学部教授)

中村宗悦 (大東文化大学経済学部教授)

・オーラルヒストリー・ワーキンググループ

御厨貴(*) (東京大学先端科学技術センター教授)

松島茂(**) (東京理科大学大学院教授)

竹中治堅 (政策研究大学院大学教授)

中村尚史 (東京大学社会科学研究所教授)

原田泰 (大和総研専務理事チーフエコノミスト)

(国際共同研究アドバイザー)

Anil K. Kashyap (シカゴ大学教授)

David E. Weinstein (コロンビア大学教授)

Koichi Hamada (イエール大学教授)

(3) 成果の公表

各研究成果については、それぞれ内閣府経済社会総合研究所のWEBサイト (<http://www.esri.go.jp/jp/archive/sbubble/menu.html>) で公開するとともに、研究書として出版し、広く一般に周知を図ることとしている。うち、分析・評価編については、平成21年度中に計88テーマを収録した全7巻本(延べ112人の専門家による執筆)を慶応義塾大学出版会株式会社より刊行した。また、歴史編については、平成23年3月末までに、歴史記述と経済年表(1979年1月~2007年3月)からなる上下巻とオーラル・ヒストリー1巻の計3巻本を佐伯印刷株式会社より刊行する。加えて、国際共同研究部分についても、平成22年12月に、MITプレス社より刊行した。

また、上記の研究成果を踏まえ、議論の焦点を明確にするため4つのセッションにより事務局にてテーマを設定し、有識者に総括的にご議論頂くラウンドテーブル・ディスカッションを4回開催しており、それについても同様に、WEBサイトでの公表及び同印刷会社より平成23年3月末までに刊行する。

(4) 刊行予定の概略

以下では、平成23年3月末までに刊行予定の「歴史編」(全3巻)(シリーズ・タイトル:『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策』)の各刊書名、編者名、及び各章の論文タイトル、執筆者名等の概略を紹介する。

まず、小峰隆夫法政大学大学院教授編集の第1巻、『第2次石油危機への対応からバブル崩壊まで(1970年代～1996年)』は、バブルの発生からその崩壊、不良債権対策まで分析している。執筆者及び個別章のタイトルは以下の通り。

歴史的に見たバブル/デフレの時代と経済学	寺西重郎
序 バブル/デフレ期の日本経済と経済政策(歴史記述編)	小峰隆夫
第1部 石油危機後の経済構造調整とグローバリゼーションへの対応 (1970年代～84年を中心に)	近藤誠
第2部 プラザ合意・内需拡大政策とバブル(1985～89年を中心に)	石井晋
第3部 バブル崩壊と不良債権対策(1990～96年を中心に)	小峰隆夫、岡田恵子

同編集の第2巻、『金融危機、デフレと回復過程』では、失われた10年の様相及びデフレ下での長期景気回復の特徴とその背景について論じている。執筆者及び個別章のタイトルは以下の通り。

第4部 金融危機とデフレーション (1997～2001年を中心に)	中村宗悦、永江雅和、鈴木久美
第5部 デフレ下の長期景気回復 (2002～2006年を中心に)	浅井良夫、井手英策
経済年表:1979年1月～2007年3月	中村宗悦、永江雅和、鈴木久美

松島茂東京理科大学大学院教授、竹中治堅政策研究大学院大学教授編集の第3巻、『時代証言集(オーラル・ヒストリー)』では、バブル/デフレ期という変化の時代の中で企業経営者、経済政策の決定に関わる政治家、大蔵官僚、日銀関係者がそれぞれ、環境や状況をどのように捉えて、判断し行動したのかという意味決定プロセスをインタビューによって、記録に残したもの。各インタビュー対象者及びインタビュアーは以下の通り。

序 バブル/デフレ期の日本経済政策(時代証言集)	松島茂、竹中治堅
第1部 経営者のオーラル・ヒストリーからの教訓	松島茂
<インタビュー対象者>	<インタビュアー>
1 岡田卓也(イオン株式会社名誉会長相談役)	松島茂

2	鈴木敏文(株式会社セブン&アイHLDGS。代表取締役会長兼CEO)	松島茂、中村尚史
3	矢野博丈(株式会社大創産業代表取締役社長)	松島茂
4	森 稔(森ビル株式会社代表取締役社長)	松島茂、中村尚史
5	川俣慶司(元株式会社フジタ代表取締役専務)	松島茂、中村尚史
6	鈴木与平(鈴木株式会社代表取締役社長)	松島茂、中村尚史
第2部	バブル期と長期経済低迷期の政策当局者達の証言……………	竹中治堅、原田泰
	<インタビュー対象者>	<インタビュアー>
1	寺村信行(元国税庁長官)	竹中治堅、原田泰
2	中井省(元大蔵省財政金融研究所所長)	竹中治堅
3	西村吉正(元大蔵省銀行局長)	竹中治堅、原田泰
4	墳崎敏之(元大蔵省財政金融研究所次長)	竹中治堅、原田泰
5	浜田卓二郎(元衆議院議員)	竹中治堅、原田泰
6	加藤紘一(元自民党政務調査会長)	竹中治堅、原田泰
7	中島義雄(元大蔵省財政金融研究所所長)	竹中治堅、原田泰
8	箭内昇(元株式会社日本長期信用銀行取締役)	竹中治堅、原田泰
9	行天豊雄(元大蔵省財務官)	竹中治堅、原田泰
10	黒田東彦(元大蔵省財務官)	竹中治堅、原田泰
11	鈴木淑夫(元日銀理事)	竹中治堅、原田泰
12	青木昭(元日銀理事)	竹中治堅、原田泰
13	重原久美春(元日銀金融研究所長・OECD経済総局長)	竹中治堅、原田泰

(5) 「バブル/デフレ研究」の成果をまとめたラウンドテーブル・ディスカッション

「バブル/デフレ研究」の成果の概略(エッセンス)を一般の方にとって頂くために各セッションにより事務局にてテーマを設定し開催した、計4回のラウンドテーブル・ディスカッションを収録。岩田一政経済社会総合研究所前所長、黒田昌裕経済社会総合研究所前々所長、経済社会総合研究所編集『バブル/デフレ期の日本経済と経済政策～我々は何を学んだのか～』のディスカッション参加者及び各セッションのテーマは以下の通り。

序 バブル/デフレ期の日本経済と経済政策 ～我々は何を学んだのか～

岩田一政、黒田昌裕、内閣府経済社会総合研究所

第1章 第1セッション：バブルの発生・崩壊とその教訓

……………池尾和人、翁邦雄、小幡績、櫻川昌哉、深尾光洋、柳川範之

第2章 第2セッション：デフレと経済政策

……………吉川洋、伊藤隆敏、星岳雄、渡辺努、塩路悦朗、地主敏樹

第3章 第3セッション：長期停滞の要因と対応策

…… 深尾京司、小川一夫、北坂真一、樋口美雄、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、細野薫

第4章 第4セッション：バブル・デフレ・長期停滞の時代

…………… 寺西重郎、小峰隆夫、竹森俊平、若田部昌澄、岡崎哲二、村松岐夫

第5章 特別論文：四半世紀の日本経済とマクロ経済政策

～バブルの発生・崩壊からデフレ克服まで～ …………… 岩田一政

「経済分析」の181号、182号、183号、184号を編集するにあたりまして、
次の方々にご協力いただきました。(五十音順、敬称略)

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科
麻生 良文	慶應義塾大学法学部
阿部 修人	一橋大学経済研究所
阿部 正浩	獨協大学経済学部
安部 由起子	北海道大学大学院経済学研究科
有賀 健	京都大学経済研究所
井口 泰	関西学院大学経済学部
石川 博行	大阪市立大学大学院経営学研究科
浦坂 純子	同志社大学社会学部
浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
太田 聰一	慶應義塾大学経済学部
小川 一夫	大阪大学社会経済研究所
川口 章	同志社大学政策学部
川口 大司	一橋大学大学院経済学研究科
北坂 真一	同志社大学経済学部
清田 耕造	横浜国立大学大学院国際社会科学研究所
久保 克行	早稲田大学大学院商学研究科
玄田 有史	東京大学社会科学研究所
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科
Colin Mckenzie	慶應義塾大学経済学部
齊藤 誠	一橋大学大学院経済学研究科
作間 逸雄	専修大学経済学部
塩路 悦朗	一橋大学大学院経済学研究科
篠崎 彰彦	九州大学大学院経済学研究院
柴田 章久	京都大学経済研究所
島澤 諭	秋田大学教育文化学部
鈴木 亘	学習院大学経済学部
駿河 輝和	神戸大学大学院国際協力研究科
辻 幸民	慶應義塾大学商学部
常木 淳	大阪大学社会経済研究所
土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部
得津 一郎	神戸大学大学院経営学研究科
中里 透	上智大学経済学部

中村 洋一	法政大学工学部
縄田 和満	東京大学大学院工学系研究科
西埜 晴久	千葉大学法経学部
野村 浩二	慶応義塾大学産業研究所
肥後 雅博	日本銀行
広田 真一	早稲田大学商学部
二神 孝一	大阪大学大学院経済学研究科
別所 俊一郎	一橋大学大学院経済学研究科
松浦 寿幸	一橋大学経済研究所
水谷 文俊	神戸大学大学院経営学研究科
宮崎 毅	明海大学経済学部
上村 敏之	関西学院大学経済学部
村澤 康友	大阪府立大学経済学部
村瀬 英彰	名古屋市立大学大学院経済学研究科
廣瀬 康生	慶応義塾大学経済学部
村田 啓子	首都大学東京大学院社会科学研究科
山内 弘隆	一橋大学大学院商学研究科
山下 耕治	福岡大学経済学部
若杉 隆平	京都大学経済研究所
渡辺 努	一橋大学経済研究所

「経済分析」最近号

第 183 号 (2010 年 3 月)

- [論文] 多部門世代重複モデルによる財政再建の動学的応用一般均衡分析 (木村 真・橋本恭之)
失われた 10 年と日本企業の雇用調整行動 - 企業の規律付けメカニズムは変化したのか -
(野田知彦・平野大昌)
企業犯罪における「企業利益目的」と「個人利益目的」の違いは量刑に影響を与えるか
- 法人税法違反の量刑因子に関する計量分析 - (白石 賢・白石小百合・山下篤史・村上貴昭)
地方交付税におけるソフトな予算制約の検証: 経常経費における補正係数の決定 (宮崎 毅)
- [資料] 我々は日本の経済予測専門家のサーベイ調査から何を学んだか - ESP フォーキャスト調査
の 4 年を振り返る - (小峰隆夫・伴 金美・河越正明・吉田 博)

第 182 号 (2009 年 7 月)

- [論文] 日本企業の海外子会社からの利益送金一本社の配当政策からみた分析 - (田近 栄治・布袋 正樹)
わが国家計の消費税負担の実態について (八塩 裕之・長谷川 裕一)
教育の生産関数の推計 - 中高一貫校の場合 (小塩 隆士・佐野 晋平・末富 芳)
日本企業における資金調達行動 (坂井 功治)
内航貨物輸送における参入規制の影響分析 (細江 宣裕)
- [研究ノート]
利子所得・配当所得・株式等の譲渡所得の実効税率の計測 (関田 静香)
- [調査] 「ワーク・ライフ・バランスと生産性に関する調査」の概要 (山田 亮・吉田 美幸)

第 181 号 (2009 年 1 月)

- [論文] 出生意図と出生行動 (松浦 司)
総合職女性の管理職希望に関する実証分析 - 均等法以後入社者の総合職に着目して - (安田 宏樹)
家計貯蓄・企業貯蓄・政府貯蓄: 代替性の日米比較 (松林 洋一)
年金債務からみた 2004 年年金改革の評価 (川瀬 晃弘・木村 真)
都市別データによる外国人労働者の一考察 - 地域的な分布状況及び地域経済に与える影響 -
(河越 正明・星野 歩)
- [資料] 短期日本経済マクロ計量モデル(2008 年版)の構造と乗数分析 (飛田 史和・田中 賢治・梅井 寿乃・
岩本 光一郎・嶋原 啓倫)
DYNARE による動学的確率的一般均衡シミュレーション - 新ケインズ派マクロ経済モデルへの応用 -
(矢野 浩一)

経済分析 No. 184

発行日 平成 23 年 1 月 31 日 発行
編集者 『経済分析』編集委員会
発行者 内閣府経済社会総合研究所
〒100-8970
東京都千代田区霞が関 3-1-1
電話 03(3581)0919

THE KEIZAI BUNSEKI
(THE ECONOMIC ANALYSIS)

No. 184

January 2011

The Impact of Global Recession on Japan's Trade: Extensive
and Intensive Margins in the Crisis

Banri ITO

Investment Timing and Uncertainty

Keiichi SHIMA

Empirical Analysis of Employer's Gender Role Attitudes

Hiroki YASUDA

A Decomposition of Global Business Cycles Using Structural FAVAR

Fumihide TAKEUCHI

Is Property Tax a Benefit Tax? The Case of Japanese Regions

Tomomi MIYAZAKI

Motohiro SATO

Simulation Analysis of Macroeconomic Impact of Large Scale Earthquake in Tokyo

Motohiro SATO

Kazumasa OGURO

An overview of the Survey of Family Relationship, Job Experience, Retirement
Allowances, and Intergenerational Transfers

Junya HAMAAKI

Masahiro HORI

Saeko MAEDA

Keiko MURATA